



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所 東
コード番号 9769 URL <https://www.gakkyusha.com/>
代表者（役職名） 取締役兼代表執行役社長COO（氏名） 栗崎 篤史
問合せ先責任者（役職名） 執行役 管理本部副本部長兼財務部長（氏名） 新井 一男（TEL）03-6300-5311
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	6,564	△1.6	1,448	6.1	1,487	6.1	911	△12.7
2025年3月期中間期	6,674	2.1	1,365	0.5	1,401	2.3	1,043	15.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 907百万円（△6.6%） 2025年3月期中間期 971百万円（4.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	83.86	—
2025年3月期中間期	96.04	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	12,531	7,756	61.9
2025年3月期	12,156	7,338	60.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 7,753百万円 2025年3月期 7,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2026年3月期	—	50.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	53.00	103.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	13,958	5.0	2,940	12.2	2,945	10.7	1,987	6.7	182.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、(添付資料) 9 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	10,968,356株	2025年3月期	10,968,356株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	100,159株	2025年3月期	100,159株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	10,868,197株	2025年3月期中間期	10,868,260株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は2025年12月3日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。詳細については、当社ホームページをご覧ください。また、この説明会で使用した決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、継続的な賃上げによる雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇や深刻化する人手不足によるコスト増加圧力が継続しており、加えて国内外の金融政策の動向や為替変動、地政学的リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化に伴う学齢人口の減少という構造的な課題に直面する一方、大学入試改革やICT教育の進展、さらには生成AI等の新技術への対応が求められております。教育ニーズの多様化・高度化を背景に、異業種も巻き込んだ競争環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、すべての授業に単方向映像授業を完備した「ダブル学習システム」を展開するなど、映像やオンラインを活用した学力向上体制の強化に努めております。また、安心・安全面への取り組みの一環として、すべての授業や合宿の様子を保護者様がネットでリアルタイムに確認することができるサービス「ネット授業参観」を導入しております。当該サービスの設備を利用した社内の授業点検も同時に実施することにより、授業の質の向上を図ってまいります。

収益面におきましては、当社の強みとする都立中・都立高を目指す生徒数の減少により、売上高は前中間連結会計期間と比較して減少しました。一方、夏期講習、特に当社の強みである夏期合宿では、通常の10泊11日合宿に加え22泊23日の長期合宿を実施し、多数の生徒が参加した結果、収益に大きく寄与しました。

費用面におきましては、交通広告等の新たな広告手法の実施による広告宣伝費の増加に加え、再開した株主優待制度にかかる費用が発生しました。一方、前年に実施した校舎や合宿場の環境改善のための設備投資の反動減や、全社的な経費抑制の取り組みによる費用削減が寄与し、営業費用全体としては前中間連結会計期間と比較して減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は6,564百万円（前中間連結会計期間比1.6%減）、営業利益は1,448百万円（前中間連結会計期間比6.1%増）、経常利益は1,487百万円（前中間連結会計期間比6.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は911百万円（前中間連結会計期間比12.7%減）となりました。営業利益及び経常利益につきましては、中間連結会計期間における過去最高益を更新しました。一方で、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社市進ホールディングスの全株式売却に伴う関係会社株式売却益を計上したことなどにより、減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 教育事業

小中学生部門(ena小中学部)につきましては、生徒数は前年を下回っているものの、合宿を含む夏期講習売上が伸長したことにより、売上高は前中間連結会計期間と比較して微増となりました。

個別指導部門(ena個別)につきましては、閉校に伴う校舎数の減少等を受けて生徒数が前年を下回っていることにより、売上高は前中間連結会計期間と比較して減少しました。

大学受験部門(ena看護、ena美術、ena高校部)につきましては、ena看護において生徒数が前年を下回っていることにより、部門全体の売上高は前中間連結会計期間と比較して減少しました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ(GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、ENA EUROPE GmbH及び株式会社学究社帰国教育)につきましては、グループ生徒数が順調に推移していることにより、売上高は前中間連結会計期間と比較して増加しました。

これらの結果、売上高は6,219百万円(前中間連結会計期間比1.8%減)となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、保有する賃貸用物件が概ね安定的に稼働しており、賃貸収入は前中間連結会計期間と同水準で推移しました。

これらの結果、売上高は82百万円(前中間連結会計期間比1.0%減)となりました。

③ その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等につきましては、広告関連売上にしましては、新規アプリ及びバナー商品の売上高が伸長したことにより、学校法人関連及び一般企業等の法人顧客において、前中間連結会計期間と比較して増加しました。一方で、グループ会社との取引が縮小した影響により、当該期間の売上高に一時的な減収影響が生じました。人材サービス売上にしましては、塾訪問サービスの需要が関西をはじめとする他地域や大学へと拡大し、契約校数が増加したことにより、前中間連結会計期間と比較して増加しました。

これらの結果、売上高は369百万円(前中間連結会計期間比11.0%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、607百万円増加し、4,125百万円となりました。これは、主として現金及び預金、有価証券の増加、その他(流動資産)の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、232百万円減少し、8,406百万円となりました。これは、主として建物及び構築物の減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、375百万円増加し、12,531百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、107百万円増加し、2,952百万円となりました。これは、主として前受金の増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、150百万円減少し、1,823百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、42百万円減少し、4,775百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、417百万円増加し、7,756百万円となりました。これは、主として配当金の支払い及び親会社株主に帰属する中間純利益の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、61.9%(前連結会計年度末は60.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における市場の動向及び当社グループの業績は、概ね計画の範囲内で推移しており、2025年5月15日に公表いたしました「2025年3月期 決算短信」に記載した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,642,584	3,137,767
売掛金	71,814	135,253
有価証券	-	523,596
商品	51,990	45,700
貯蔵品	6,389	7,118
その他	745,458	276,567
貸倒引当金	△486	△669
流動資産合計	3,517,752	4,125,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,682,318	6,583,846
減価償却累計額	△2,278,678	△2,341,554
建物及び構築物(純額)	4,403,640	4,242,292
工具、器具及び備品	1,207,325	1,207,219
減価償却累計額	△1,022,153	△1,034,297
工具、器具及び備品(純額)	185,172	172,922
土地	1,603,633	1,603,633
その他	695,443	578,041
減価償却累計額	△378,194	△280,409
その他(純額)	317,248	297,631
有形固定資産合計	6,509,694	6,316,479
無形固定資産		
のれん	19,635	14,726
その他	69,108	58,309
無形固定資産合計	88,744	73,036
投資その他の資産		
差入保証金	1,132,111	1,073,620
その他	908,275	943,365
投資その他の資産合計	2,040,387	2,016,985
固定資産合計	8,638,825	8,406,501
資産合計	12,156,578	12,531,836

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,470	8,411
1年内返済予定の長期借入金	148,663	148,663
未払金	404,039	370,480
未払法人税等	523,958	547,296
前受金	1,257,263	1,357,133
賞与引当金	68,834	80,319
資産除去債務	27,848	18,067
その他	394,694	422,031
流動負債合計	2,844,772	2,952,404
固定負債		
長期借入金	1,161,774	1,087,442
退職給付に係る負債	55,263	43,205
資産除去債務	532,299	500,495
その他	224,434	192,261
固定負債合計	1,973,772	1,823,405
負債合計	4,818,545	4,775,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,216,356	1,216,356
資本剰余金	410,842	410,842
利益剰余金	5,952,903	6,375,194
自己株式	△226,026	△226,026
株主資本合計	7,354,075	7,776,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	3,056
為替換算調整勘定	△18,939	△25,970
その他の包括利益累計額合計	△18,594	△22,913
非支配株主持分	2,552	2,573
純資産合計	7,338,033	7,756,026
負債純資産合計	12,156,578	12,531,836

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	6,674,773	6,564,682
売上原価	4,228,208	4,047,940
売上総利益	2,446,564	2,516,742
販売費及び一般管理費	1,081,495	1,068,307
営業利益	1,365,069	1,448,434
営業外収益		
受取利息	1,867	18,907
持分法による投資利益	31,056	-
為替差益	-	16,416
その他	11,328	12,411
営業外収益合計	44,252	47,734
営業外費用		
支払利息	6,089	8,670
その他	1,830	397
営業外費用合計	7,919	9,067
経常利益	1,401,402	1,487,102
特別利益		
固定資産売却益	3	383
関係会社株式売却益	116,574	-
受取補償金	-	21,000
特別利益合計	116,578	21,383
特別損失		
減損損失	7,523	89,059
固定資産除却損	473	2,565
賃貸借契約解約損	3,046	18,994
特別損失合計	11,043	110,619
税金等調整前中間純利益	1,506,936	1,397,865
法人税等	463,106	486,484
中間純利益	1,043,830	911,381
非支配株主に帰属する中間純利益	41	21
親会社株主に帰属する中間純利益	1,043,788	911,360

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,043,830	911,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,711
為替換算調整勘定	3,815	△7,030
持分法適用会社に対する持分相当額	△76,350	-
その他の包括利益合計	△72,535	△4,319
中間包括利益	971,294	907,062
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	971,252	907,040
非支配株主に係る中間包括利益	41	21

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。